



令和2年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年5月13日

上場会社名 株式会社アビスト 上場取引所 東
 コード番号 6087 URL https://www.abist.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進 勝博
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 進 顕 (TEL) 0422-26-5960
 四半期報告書提出予定日 令和2年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年9月期第2四半期の連結業績 (令和元年10月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年9月期第2四半期	4,688	5.3	525	△24.1	496	△29.7	332	△29.4
元年9月期第2四半期	4,452	4.5	691	△10.9	707	△10.6	471	△4.0

(注) 包括利益 2年9月期第2四半期 381百万円(△18.9%) 元年9月期第2四半期 470百万円(△4.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2年9月期第2四半期	83	60	—	—
元年9月期第2四半期	118	42	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年9月期第2四半期	8,322	72.5	6,035	72.5	—	—
元年9月期	7,943	76.3	6,059	76.3	—	—

(参考) 自己資本 2年9月期第2四半期 6,035百万円 元年9月期 6,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
元年9月期	—	0.00	—	102.00	—	102.00
2年9月期	—	0.00	—	—	—	—
2年9月期(予想)	—	—	—	102.00	—	102.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年9月期の連結業績予想 (令和元年10月1日～令和2年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,749	6.8	1,190	△8.2	1,236	△8.5	858	△9.5	215	74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年9月期2Q	3,980,000株	元年9月期	3,980,000株
② 期末自己株式数	2年9月期2Q	225株	元年9月期	225株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年9月期2Q	3,979,775株	元年9月期2Q	3,979,807株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行により、広範な事業閉鎖によってウイルス拡散を遅らせる必要になった為、経済活動に甚大な影響を与えています。感染症の世界的流行は、持続期間・深刻さについて依然として不確実性が高く、先行きについて不透明な状況となっています。

わが国経済は、感染症による影響により景気が急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあります。国は、4月16日には、全都道府県を緊急事態措置の対象としたところであり、先行きについても極めて厳しい状況が続くと見込まれます。今後は、内外経済の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループが主力事業を展開する自動車業界及び自動車部品業界においては、国内自動車メーカーが、国内の工場停止したことが、どれほどの影響になるか不透明な状況です。当社が主力とする設計開発アウトソーシング事業は生産の上流工程である為、自動車メーカーの工場稼働停止や減産が、直接的な影響は少ないものとみておりますが、感染症の流行が長期化・さらなる深刻化した際には業績に影響を及ぼす可能性もある為、引き続き、業界の動向に注視する必要があります。

以上のような事業環境のもと、当社は主力事業である設計開発アウトソーシング事業における請負業務の拡大を中心に、積極的な事業推進に励んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は46億88百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は5億25百万円（同24.1%減）、経常利益は4億96百万円（同29.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億32百万円（同29.4%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 設計開発アウトソーシング事業

当セグメントにおきましては、売上高は44億85百万円（前年同期比3.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は10億19百万円（同11.7%減）、セグメント利益（営業利益）率22.7%となりました。技術者稼働率が高水準で推移した一方、従業員の待遇面での見直しにより人件費が高騰したこと等から増収減益となりました。

② 3Dプリント事業

当セグメントにおきましては、事業の本格立ち上げ時期が当初想定していたよりも遅れた結果、売上高は51百万円（前年同期比76.7%増）となり、セグメント損失（営業損失）は98百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）105百万円）となりました。

③ 美容・健康商品製造販売事業

当セグメントにおきましては、美容健康商品の売上が順調にあった一方で、テレビCMなどの広告宣伝費の投資により、売上高は1億6百万円（前年同期比86.7%増）、セグメント損失（営業損失）は61百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）37百万円）となりました。

④ 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、前連結会計年度から新規事業用不動産が新たに稼働したことにより売上高は45百万円（前年同期比175.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は21百万円（同310.0%増）、セグメント利益（営業利益）率47.9%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は83億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億78百万円の増加となりました。これは、主に営業活動の結果、現金及び預金が増加したことによるものです。

負債合計は22億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2百万円の増加となりました。これは主に賃貸用不動産の預かり保証金が増加したことによるものです。

純資産合計は60億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和元年11月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,197,729	2,702,888
売掛金	1,232,584	1,183,649
仕掛品	34,646	80,429
原材料	27,955	36,931
その他	129,790	140,006
流動資産合計	3,622,707	4,143,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,258,851	1,238,537
土地	1,323,948	1,323,948
その他(純額)	669,340	645,888
有形固定資産合計	3,252,140	3,208,375
無形固定資産	180,658	239,560
投資その他の資産	888,240	730,531
固定資産合計	4,321,039	4,178,467
資産合計	7,943,746	8,322,373
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	50,000
未払金	566,297	625,076
未払法人税等	205,331	234,933
賞与引当金	324,000	340,311
その他の引当金	—	43,809
その他	47,311	266,348
流動負債合計	1,192,940	1,560,477
固定負債		
役員退職慰労引当金	215,823	230,318
退職給付に係る負債	396,200	417,179
その他	79,039	78,969
固定負債合計	691,063	726,467
負債合計	1,884,004	2,286,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金	1,016,650	1,016,650
利益剰余金	4,144,720	4,071,481
自己株式	△755	△755
株主資本合計	6,187,265	6,114,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,930	—
退職給付に係る調整累計額	△92,591	△78,598
その他の包括利益累計額合計	△127,522	△78,598
純資産合計	6,059,742	6,035,427
負債純資産合計	7,943,746	8,322,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
売上高	4,452,333	4,688,589
売上原価	3,137,708	3,360,054
売上総利益	1,314,625	1,328,535
販売費及び一般管理費	622,912	803,198
営業利益	691,712	525,337
営業外収益		
受取配当金	5,200	5,944
受取手数料	543	678
投資有価証券売却益	12,041	—
その他	245	683
営業外収益合計	18,031	7,305
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	34,080
保険解約損	1,831	—
開業費償却	731	—
その他	95	1,572
営業外費用合計	2,658	35,652
経常利益	707,085	496,990
税金等調整前四半期純利益	707,085	496,990
法人税、住民税及び事業税	258,606	197,667
法人税等調整額	△22,797	△33,375
法人税等合計	235,808	164,292
四半期純利益	471,277	332,698
親会社株主に帰属する四半期純利益	471,277	332,698

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
四半期純利益	471,277	332,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,756	34,930
退職給付に係る調整額	7,204	13,993
その他の包括利益合計	△551	48,924
四半期包括利益	470,725	381,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470,725	381,622
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	707,085	496,990
減価償却費	119,096	139,738
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,917	16,311
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,406	41,148
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,088	14,495
受取利息及び受取配当金	△5,218	△5,962
支払利息	95	92
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,041	34,080
未払費用の増減額(△は減少)	—	7,835
売上債権の増減額(△は増加)	71,265	48,935
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,019	△61,955
前払費用の増減額(△は増加)	△3,434	2,922
未払金の増減額(△は減少)	19,782	△5,904
未払消費税等の増減額(△は減少)	△167,673	191,728
その他	81,208	56,841
小計	776,379	977,295
利息及び配当金の受取額	418	1,897
利息の支払額	△108	△92
法人税等の支払額	△275,684	△162,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,005	816,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,781,300	△58,834
無形固定資産の取得による支出	△87,746	△39,182
投資有価証券の取得による支出	△536,146	△311,111
投資有価証券の売却による収入	358,805	498,492
長期前払費用の取得による支出	△8,524	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,923	△4,254
敷金及び保証金の回収による収入	5,887	10,947
その他	41,240	△6,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,010,708	89,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	—
配当金の支払額	△373,711	△405,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,711	△405,261
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,833,414	501,126
現金及び現金同等物の期首残高	3,830,753	2,201,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,997,339	2,702,888

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	3Dプリント 事業	美容・健康 商品製造 販売事業	不動産 賃貸事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,349,764	29,245	56,891	16,431	4,452,333	—	4,452,333
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	397	—	397	△397	—
計	4,349,764	29,245	57,288	16,431	4,452,730	△397	4,452,333
セグメント利益又は損失 (△)	1,154,954	△105,325	△37,774	5,284	1,017,138	△325,426	691,712

(注) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△325,426千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	3Dプリント 事業	美容・健康 商品製造 販売事業	不動産 賃貸事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,485,002	51,670	106,657	45,259	4,688,589	—	4,688,589
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	317	—	317	△317	—
計	4,485,002	51,670	106,975	45,259	4,688,907	△317	4,688,589
セグメント利益又は損失 (△)	1,019,748	△98,726	△61,845	21,666	880,843	△355,505	525,337

(注) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△355,505千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来の「設計開発アウトソーシング事業」に含まれていた「3Dプリント事業」については、経営上の質的重要性が増した為、及び従来の「その他」に含まれていた「不動産賃貸事業」については、新たに賃貸用不動産を取得したことにより資産の量的重要性が増した為、各々報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、上記を踏まえ、前連結会計年度より、従来「設計アウトソーシング事業」に配賦していた全社的な管理費用を「調整額」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、上記変更を踏まえて作成したものを記載しています。